

る見通しに触れ一跡地利用が沖縄の将来の発展に向けた最重要課題。インフラ整備など、自立経済の確立に向けた支援を求めたい」と話した。

また、米軍普天間飛行場の移設先として日米政府で合意した名護市キャンプ・シユワフ沿岸部の滑走路二本案に関し「県を頭越にした決定だつ

**安倍新総裁の経済政策と課題**

政策	課題
<b>税財政</b> ・経済成長による自然増収を軸に財政再建 ・2009年度の消費税率引き上げ示唆	・経済成長率を達できないと財政建は厳しい ・国民に不人気な増担先送りの恐
<b>成長戦略</b> ・技術革新で生産性向上 ・ITの活用、投資を促す政策減税など	・テレワークの倍を挙げたが具体はこれから
<b>通商・金融</b> ・FTAなどを活用しアジアの成長を取り込む ・金融市場の活性化	・アジア外交の立直しが前提 ・証券優遇税制の長引きの是非
<b>格差是正など</b> ・地方交付税の配分基準の見直し ・高齢者雇用の促進、フリーターの正規雇用化	・歳出削減の取りみがか緩む懸念

# 衛星放送で県産品通販

## 沖縄チャンネル

### 来年10月専門局開設

衛星放送を利用した沖縄県産品テレビ通販の試験放送を企画している沖縄チャンネル(崎山英則社長)は20日、宜野湾市ベイサイド情報センターで、同実験放送の説明会を開いた。健康食品や泡盛、化粧品、琉球ガラスなどのメーカーなどから100人余りが参加した。

### 説明会に100人余参加

比局の開局を予定している。事前の実験放送として、CSショップンクチャンネル「楽天下TV」の放送枠を利用して12月2日から17日まで、県産品通販の番組を放送する。

説明会で崎山社長は「オール沖縄で取り組み、沖縄の振興につなげたい。自信のある商品を出してもらい、ぜひ成功させたい」と出店を呼び掛けた。21日から募集を開始し、10月初旬に出店企業を決定する。

今回の実験放送では、30番組を42回分放送。1商品当たり5、6回放送し、全体で約40商品を紹介する予定。同社は、今回の試験放送で得たデータを各出店企業と共有し、開局に向けた運営モデル構築に役立てるとしている。



100人以上が出席したテレビ通販実験放送の説明会  
 〓宜野湾市・ベイサイド情報センター

中枢を歩んできたことが影響を懸念する声から「構造改革を結実させ、外交関係の改善してほしい」(御手洗富土夫 請している)。

## J A おきなわ 後継者育成 高度と

J A おきなわ(赤嶺 以上)を対象に、個(勇理事長)は20日まで問を強化してより高に、農業後継者となる担技術指導や経営指導手の育成を目指し「J A う。

また、約150人農指導員を品目別指門の「専門指導員」の専門担当者を選んでい手組織育成を行う「営農経済渉外専任部署」を年内に新設。J A 当の「営農相談員」の販売事業取扱高の約4割を占める大規模農家年度は「資格認証制(年間販売高500万円を導入し、全国レベ

## 沖銀と石川学園 提携

### 来月から教育ローン開始

沖縄銀行(安里昌利頭 始める)は、大育情報ビジネス専門学校など4校の専門学校を運営する石川学園(石川正一理事長)と提携した教育ローン「大育グループ育英資金」の取り扱いを10月1日から開始する。同育英資金は「卒業以上、最大5000円以上、最大5000円まで限度額を設定し、ドロローン型通帳を発売入学金、授業料、仕資金などの必要に応

